

日本種苗新聞

発行所 日本種苗新聞社
〒400-0047 甲府市徳行4-14-22
電話 055-235-7329
FAX 055-237-5751
振替 00460-8-358
E-mail info@seed-news.co.jp

丸種総誌

〒601-8113 京都市南区
上鳥羽南苗代町
TEL (075) 671-1000
FAX (075) 671-8280

紙面ガイド

- 第2面
 - 社説
 - ピックアップ優良品種
 - 種苗読本 38
 - 板木先生「生いたちから研究との出会いまで」(2)
 - 施設園芸 H30 事業報告①
- 第3面
 - トーホク 新品種「桜こまち」「アレグレット」の種子発売
 - サカタのタネ アフリカでの種子の売り上げ好調
 - タキイ種苗 野菜と家庭菜園に関する意識調査
 - 山梨県東地域 ブドウ晩熟病流行
- 第4面
 - 日本の野菜作付～沖縄県

高齢化で産地維持奮戦

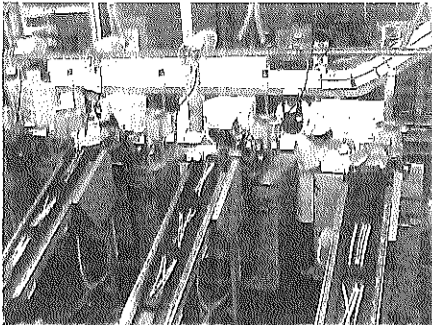
事前視察で福島の実状を把握

青果育種研究会(岩澤均会長)の会員20人は8月22、23の2日間、福島県内を訪問。10月1日に福島市公設地方卸売市場で開催予定の第161回品種見本市に先立ち、JA施設や農場を視察した。東日本大震災から8年、福島県農業の現状をしっかりと把握した上で品種見本市開催に期待が集まっている。

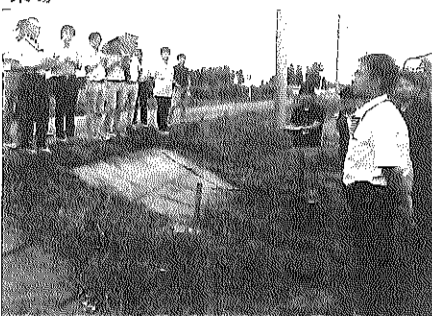
日本の農業は食料自給率が37%まで下がる中、TPPAなどの国際協定で海外からの安い農産物が流入している。生産者と消費者をつなぐ市場は流通の多様化で経路が縮小している。農協も生産者の収入向上のための産地維持や生産者の高齢化への対応、さらに消費者への農産物の安定供給など、さまざまな課題を抱えている。

青果育種研究会は日本的高度経済成長が始まりかけた昭和30(1955)年、種苗会社と卸売市場が協力して消費者にアピールできる新しい野菜品種を開発し提供しようとして発足した。

現在の会員数は83社で内訳は市場関係39社、種苗会社35社、賛助会員9社。参加したのは市場関係で案内役の地元・福島中野青果、東京千住青果、東京青果、横浜丸中青果、青果物産社・グリーンワールド、種苗会社は、タキイ種苗、雪印種苗、パイオニアエコサイエンスの3社。



写真判定でアスパラの規格を分類できる選果場



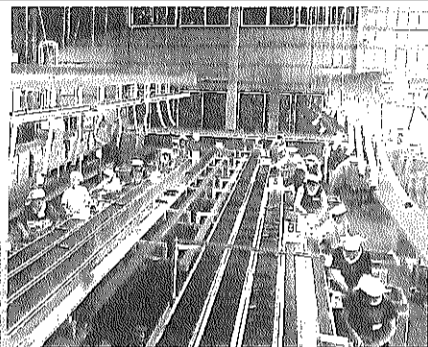
インゲン栽培の圃場で現地の担当者から現場の状況の説明を受ける視察の参加者たち

福島県は奥羽山脈と阿武隈高地によって区切られ、西から順に「会津」「中通り」「浜通り」の3地域に区分される。会津は日本海側気候で、夏は山地では涼しいが盆地では蒸し暑く、冬は降雪量が多い。最初に会津若松市の会津園芸センター会

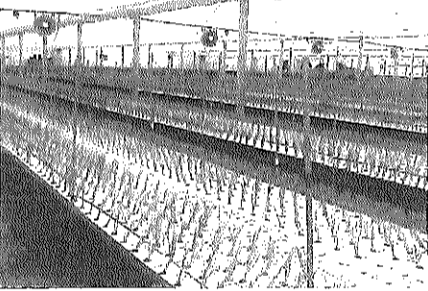
津広域アスパラ選果場を訪問した。JAよつば管内の会津地区では2018(平成30)年、福島県内で生産されるアスパラの90%を占める667t(7億6千万円)は10%、649戸の生産者が主に出荷している。

3百万円)を出荷している。収穫は3月から始まり、5月のピークの後、10月上旬まで続き、主に京浜地方の市場に出荷している。品種の70%が「ウェルカム(サカタのタネ)」、10%が「ガリバー」(パイオニアエコサイエンス)は10%、649戸の生産者が主に出荷している。

の生産者が主に雨よけ栽培をしていた。ピーク時にはまだ暗いうちから収穫を始め、夜遅くまで長さを切り揃え、各等級に分け、束ねるなど調製・選果選別出荷作業を行っていた。しかし、2006(平成18)年4月に選果場が完成したことで、労働環境は大幅に改善された。各農家が出荷したアスパラの形や大きさを写真判定し、規格外とA3LからB1Lまでの8規格に分類して結束する。JGAPへの登録の無も選別し、個々の農家の正確な出荷情報を作成できるようにした。



重量判定を行うキュウリの選果機



加工・業務用小ネギの施設栽培

青果育種研究会

選果機も10年が経過し、150gを前提にした重量判定に100g出荷が加わったことで実態に合わなくなった。加えて、高齢化で生産農家が減少し、生産量も落ちていることから、農家の生産実態の把握などが喫緊の課題になっている。

暑さ続きで花落ち

次に訪れたのは河沼郡のJAよつば管内のみどり区。栽培している主な品種は「鴨川グリーン」「ビクリジャンボ」(みかど協和)。部会員145戸が生産する露地のインゲン圃場は防虫ネットで覆われていた。播種は4、5、6、7月、収穫は6月、10月。暑すぎたり干ばつなど、激しい気候変動と農家の高齢化が深刻な問題になっていた。

丸さや重量がある

丸さや重量があるジャンボサイズを奨励することで農家収入の向上を図ってきたが、今年も8月上旬に35℃の猛暑が続いたため、インゲンの花落ちが激しく、収量が激減した。

新しい品種ではなく

良い資材はないか、との声現場から上がった。高齢化に対して生産量を確保し、産地を維持する

ためには手っ取り早い手段で対応するしかないとのことだった。

新規就農者が増加

2日目に移動した中通りの気候は日本海側と太平洋側の中間で、夏は暑く、冬は冷たい風が吹き雪も降る。伊達市のJAふくしま未来の保原宮農センターきゅうり共選場を訪問、2015(平成27)年に導入した選別機は、5kg/箱を日量で2000箱処理できるレーンを4本持つ。

2018(平成30)年

の販売額は26億円を達成し、平均販売単価は震災前の水準を上回った。主な品種は「クラッシュ」(みきわ研究場)。

昨夏の高温少雨は、全

国的にキュウリが品薄傾向となり価格が上昇した。同JAは生産者に対して栽培管理の徹底を図り、ハウス新設を支援し、その結果、影響を最小限に食い止め、産地を維持し、過去最高の売り上げを達成した。

ここでも高齢化による

会員数の変動があり、震災前年の2010(平成22)年には622人いたが、現在は578人に減少している。その中で若い新規就農者が増え、栽培面積も拡大している

最後に訪問したのは南

相馬市陸奥区にあるひばり菜園(鎌田俊勝社長)。福島原発から35kmと、これまで最も近い場所に位置している。南相馬市は復興支援事業として施設床面積約2万4000㎡に施設を建設、ひばり菜園が運営・管理を行い小ネギ、トマトなどを栽培している。

小ネギの栽培品種は

「冬彦ねぎ」(中原探種場)。仲卸と栽培契約し約1万2000㎡の施設で周年栽培し、年間160t前後を加工・業務用として出荷している。現在は、年4回収穫しているが、6回を目指している。放射能検査は月3回行っている。

福島県のインゲンは全

国2位、キュウリ4位。アスパラ8位と健闘している。JA全農福島園芸部長の福田潤さんは「産地を維持するには農協の役割は大きい」と話す。

キュウリ栽培は花が咲

いてから約1週間で収穫ができるため栽培指導がしやすい。新規就農者にとって始めやすいとして、指導態勢の充実を図っていたことが好結果を導いた。

加工・業務用で出荷

最後に訪問したのは南相馬市陸奥区にあるひばり菜園(鎌田俊勝社長)。福島原発から35kmと、これまで最も近い場所に位置している。南相馬市は復興支援事業として施設床面積約2万4000㎡に施設を建設、ひばり菜園が運営・管理を行い小ネギ、トマトなどを栽培している。

夏秋キュウリ好調

風評被害吹き飛ばしトップ

青果育種研の福島県視察訪問団は福島県を代表する会津、中通り、浜通り3の地域を巡った。

会津と浜通りは復興が進み、幹線道路沿いは震

災の傷跡らしきものは見られなかった。浜通りも黒いフレコンバッグに入った放射能廃棄物の集積場や避難住宅は、たまたに見みられる程度だった。また訪問先でも風評被害についてはあまり耳にし

なかった。しかし、グリーンワールド社長の齊藤一さんは「関西方面、特に九州の子育て世代に放射能アレルギーマタがまだ根強い。福島から遠く、現状をよく知らないのではないかと指摘する。」

昨年、農水省が行った実態調査によると、消費者の15.18%は「安全性に不安」と答えており、福島産の農産物の価格がめぐる状況については、原発被害対策に迫られ、他県などに比べて産地強化対策が進められたことを指摘している。

福島県の農業生産額で最も大きいコメは震災前と比べマイナス4.9%、果実の主力のモモはマイナス23.3%と落ち込んでいる。

インゲンは震災後にマイナス14.1%まで下がったが、マイナス3.1%まで回復した。それでも他産地にシェアを奪われている。

一方、キュウリは連年ではマイナス7.5%だが、夏秋についてはアスパラ6.4%と震災前を上回っている。

東京都中央卸売市場の7、8、9月のキュウリ入荷量は福島がトップを維持、大手量販店も福島産なくして商品ケースが埋まらない状態、風評被害など「吹く風」といったところ。

福島県農林水産部が2018(平成30)年11月に公表した「本県農業をめぐる状況」では、原発被害対策に迫られ、他県などに比べて産地強化対策が進められたことを指摘している。

福島県の2016(平成28)年の野菜、果実、花卉などの農業産出額は827億円、2010(平成22)年の904億円と比べると91%。全国11.2%、山形3.0%、青森1.3%、秋田1.0%、同じく東日本大震災で津波の被害を受けた岩手1.07%、宮城99%に比べ最も低くなっている。